PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-254549

(43) Date of publication of application: 21.09.2001

(51)Int.Cl.

E05B 49/00 B60R 25/00 F02D 45/00

(21)Application number: 2000-067851

(71)Applicant: OMRON CORP

(22)Date of filing:

10.03.2000 (72)Inventor

(72)Inventor: HARA KENTARO

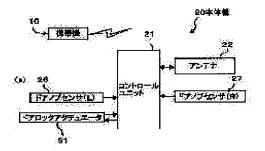
MAFUNE SHOJI

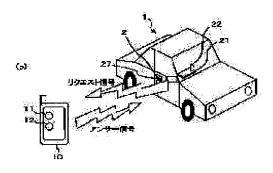
(54) CONTROL DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve the convenience, to reduce the power consumption, and to enhance the crime preventive performance of a control device which carries out radio communication of signals inclusive of collating information between a main machine and a portable machine, and carries out some type of control by the main machine which has confirmed and verified that the portable machine is the one concerned.

SOLUTION: The portable machine 10 is switched from a sleeping state (reply disabled state) to an activated state (replay enabled state) by the operation of an operating section (unlocking switch 12 etc.). When the portable machine 10 receives a request signal which is intermittently transmitted by the main machine 20, the portable machine 10 automatically transmits an answer signal inclusive of an identification code. Then, the main machine 20 which has received the answer signal confirms and verifies the identification code, and then the main machine 20 carries out some kind of control.





LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

23.10.2003

[Date of sending the examiner's decision of

29.09.2006

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-254549 (P2001-254549A)

(43)公開日 平成13年9月21日(2001.9.21)

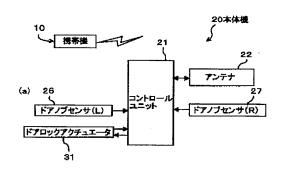
(51) Int.C1.7	識別記号	FΙ	テーマコート [*] (参考)
E 0 5 B 49/00		E 0 5 B 49/00	K 2E250
B60R 25/00	606	B60R 25/00	606 3G084
F 0 2 D 45/00	3 4 5	F 0 2 D 45/00	345L
	370		370A
	3 7 6		376H
		審査請求 未請求	請求項の数10 OL (全 17 頁)
(21)出願番号	特願2000-67851(P2000-67851)	(71)出顧人 000002	945
		オムロ	ン株式会社
(22)出顧日	平成12年3月10日(2000.3.10)	京都市	下京区塩小路通堀川東入南不動堂町
		801番地	
		(72)発明者 原 健	太郎
		京都府	京都市右京区花園土堂町10番地 オ
			朱式会社内
		(72)発明者 真船)	主 司
		京都府	京都市右京区花園土堂町10番地 オ
		1	朱式会社内
		(74)代理人 1000966	399
		弁理士	鹿嶋 英實
			最終頁に続く

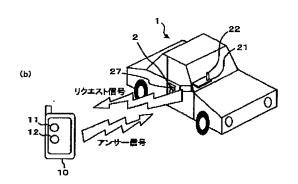
(54) 【発明の名称】 制御装置

(57)【要約】

【課題】 本体機と携帯機との間で照合情報を含む信号の無線通信を行って、所定の携帯機であることを照合確認した本体機がなんらかの制御を行う制御装置(例えば、車両のエントリー装置)において、利便性の向上、消費電力の低減、防犯性の向上を図る。

【解決手段】 操作部(解錠用スイッチ12等)の操作によってスリープ状態(返信不能状態)から起動状態(返信可能状態)となる携帯機10が、本体機20が間欠的に送信するリクエスト信号を受信すると、携帯機10が認証コードを含むアンサー信号を自動送信し、このアンサー信号を受信した本体機20が認証コードの照合確認を行った上でなんらかの制御を実行する構成とする。





20

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 使用者が携帯可能な携帯機と、

制御対象を含む物に搭載、付設、又は接続され、前記携帯機との間で無線通信を行って所定の携帯機であることを照合確認した上で制御対象の所定の動作を実現するための制御処理を実行する本体機とを有し、

前記携帯機は、

返信可否状態を切り換える操作部を備え、前記操作部の操作によって返信可能状態又は返信不能状態に切り換わり、返信可能状態において、前記本体機から無線送信されるリクエスト信号を受信することを条件として、当該携帯機に予め登録された制御用認証コードを含むアンサー信号を無線送信する機能を有し、

前記本体機は、

前記リクエスト信号を常時又は間欠的に無線送信し、前記アンサー信号を受信すると、前記アンサー信号に含まれる制御用認証コードが当該本体機に予め登録された制御用認証コードに対応しているか否かを判定し、この判定結果が肯定的であれば前記照合確認がなされたとする機能を有することを特徴とする制御装置。

【請求項2】 前記携帯機又は使用者の前記本体機又は 前記物に対する接近、後退、又は相対移動、或いは、前 記制御対象の所定の動作に関連する使用者又は前記物の 動作を検出する検出手段をさらに有し、

前記本体機は、

前記照合確認をした上で、前記検出手段の検出結果に基づいて前記制御処理を実行することを特徴とする請求項 1記載の制御装置。

【請求項3】 使用者が携帯可能な携帯機と、

制御対象を含む物に搭載、付設、又は接続され、前記携 30 帯機との間で無線通信を行って所定の携帯機であることを照合確認した上で制御対象の所定の動作を実現するための制御処理を実行する本体機と、

前記携帯機又は使用者の前記本体機又は前記物に対する 接近、後退、又は相対移動、或いは、前記制御対象の所 定の動作に関連する使用者又は前記物の動作を検出する 検出手段とを有し、

前記携帯機は、

返信可否状態を切り換える操作部を備え、前記操作部の操作によって返信可能状態又は返信不能状態に切り換わ 40 り、返信可能状態において、前記本体機から無線送信されるリクエスト信号を受信することを条件として、当該携帯機に予め登録された制御用認証コードを含むアンサー信号を無線送信する機能を有し、

前記本体機は、

前記検出手段の検出結果に基づいて前記リクエスト信号を無線送信し、このリクエスト信号の送信後に前記アンサー信号を受信すると、前記アンサー信号に含まれる認証コードが当該本体機に予め登録された制御用認証コードに対応しているか否かを判定し、この判定結果が肯定 50

的であれば前記照合確認がなされたとする機能を有する ことを特徴とする制御装置。

【請求項4】 前記リクエスト信号には、前記制御用認証コードとは異なるリクエスト用認証コードが含まれ、前記リクエスト信号を受信した携帯機は、このリクエスト信号に含まれる前記リクエスト用認証コードが当該携帯機に予め登録されたリクエスト用認証コードに対応しているか否かを判定し、この判定結果が肯定的であることをさらなる条件として、前記アンサー信号の無線送信を実行することを特徴とする請求項1乃至3の何れかに記載の制御装置。

【請求項5】 使用者が携帯可能な携帯機と、

制御対象を含む物に搭載、付設、又は接続され、前記携 帯機との間で無線通信を行って所定の携帯機であること を照合確認した上で制御対象の所定の動作を実現するた めの制御処理を実行する本体機と、

前記携帯機又は使用者の前記本体機又は前記物に対する 接近、後退、又は相対移動、或いは、前記制御対象の所 定の動作に関連する使用者又は前記物の動作を検出する 検出手段とを有し、

前記携帯機は、

返信可否状態を切り換える操作部を備え、前記操作部の操作によって返信可能状態又は返信不能状態に切り換わり、返信可能状態において、前記本体機から無線送信される第1リクエスト信号を受信することを条件として、第1アンサー信号を無線送信し、さらにこの第1アンサー信号を無線送信した後に、前記本体機から無線送信される第2リクエスト信号を受信することを条件として、当該携帯機に予め登録された制御用認証コードを含む第2アンサー信号を無線送信する機能を有し、

前記本体機は、

通信可能範囲が比較的広い第1通信仕様で、前記第1リクエスト信号を常時又は間欠的に無線送信し、前記第1アンサー信号を受信することを条件として、通信可能範囲が前記制御対象近傍の比較的狭い範囲に限定される第2通信仕様に切り換えた上で、前記検出手段の検出結果に基づいて前記第2リクエスト信号を無線送信し、さいにこの第2リクエスト信号の送信後に前記第2アンサー信号を受信すると、この第2アンサー信号に含まれる制御用認証コードが当該本体機に予め登録された制御用認証コードに対応しているか否かを判定し、この判定結果が肯定的であれば前記照合確認がなされたとする機能を有することを特徴とする制御装置。

【請求項6】 使用者が携帯可能な携帯機と、

制御対象を含む物に搭載、付設、又は接続され、前記携 帯機との間で無線通信を行って所定の携帯機であること を照合確認した上で制御対象の所定の動作を実現するた めの制御処理を実行する本体機とを有し、

前記携帯機は、

返信可否状態を切り換える操作部を備え、前記操作部の

操作によって返信可能状態又は返信不能状態に切り換わり、返信可能状態において、前記本体機から無線送信される第1リクエスト信号を受信することを条件として、第1アンサー信号を無線送信し、さらにこの第1アンサー信号を無線送信した後に、前記本体機から無線送信される第2リクエスト信号を受信することを条件として、当該携帯機に予め登録された制御用認証コードを含む第2アンサー信号を無線送信する機能を有し、前記本体機は、

通信可能範囲が比較的広い第1通信仕様で、前記第1リクエスト信号を常時又は間欠的に無線送信し、前記第1アンサー信号を受信することを条件として、通信可能範囲が前記制御対象近傍の比較的狭い範囲に限定される第2通信仕様に切り換えた上で、前記第2リクエスト信号を連続的又は間欠的に無線送信し、さらにこの第2通信仕様に切り換えた状態で前記第2アンサー信号を受信すると、この第2アンサー信号に含まれる制御用認証コードが当該本体機に予め登録された制御用認証コードに対応しているか否かを判定し、この判定結果が肯定的であれば前記照合確認がなされたとする機能を有することを20特徴とする制御装置。

【請求項7】 前記携帯機は、通信可能範囲が比較的広い第1通信仕様で、前記第1アンサー信号の無線送信を行い、通信可能範囲が比較的狭い第2通信仕様で、前記第2アンサー信号の無線送信を行うことを特徴とする請求項5又は6記載の制御装置。

【請求項8】 前記第1リクエスト信号には、前記制御 用認証コードとは異なるリクエスト用認証コードが含ま れ、

前記第1リクエスト信号を受信した携帯機は、この第1 リクエスト信号に含まれる前記リクエスト用認証コード が当該携帯機に予め登録されたリクエスト用認証コード に対応しているか否かを判定し、この判定結果が肯定的 であることをさらなる条件として、前記第1アンサー信 号の無線送信を実行することを特徴とする請求項5乃至 7の何れかに記載の制御装置。

【請求項9】 前記第1アンサー信号には、前記制御用認証コードとは異なるアンサー用認証コードが含まれ、前記第1アンサー信号を受信した本体機は、この第1アンサー信号に含まれる前記アンサー用認証コードが当該 40本体機に予め登録されたアンサー用認証コードに対応しているか否かを判定し、この判定結果が肯定的であることをさらなる条件として、前記第2リクエスト信号の無線送信を実行することを特徴とする請求項5乃至8の何れかに記載の制御装置。

【請求項10】 前記物は乗物であって、前記制御対象は乗物のドアの施錠又は解錠を行う錠装置であり、前記制御処理は、前記錠装置の施錠動作又は解錠動作を実現する制御信号出力であることを特徴とする請求項1乃至9の何れかに記載の制御装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、車両のエントリーシステムなどの防犯性と利便性が要求されるシステムにおいて、認証コードの照合確認 (いわゆる I D認証) を伴う動作 (例えば車両のドアの解錠動作) を使用者のめんどうな操作を要することなく実現する制御装置に関する。

4

[0002]

【従来の技術】従来、この種の制御装置を含むシステム としては、例えば、近年では広く普及している車両のキ ーレスエントリーシステムがある。これは、使用者が携 帯可能な携帯機と、制御対象側(この場合、車両側)に 設置された本体機(この場合、車載機)とを有し、これ らの間で無線通信により認証コードの照合確認を行い、 この照合結果が一致であることを必要条件として、前記 本体機の制御により所定の制御対象(この場合、車両ド アの錠装置)の所定の動作(解錠動作や施錠動作)を実 現するものである。そして、このようなシステムの初期 的かつ一般的なものは、携帯機に設けられた特定のボタ ンなどを使用者が操作することで、携帯機から認証コー ドを含む特定の操作信号 (例えば車両ドアの解錠指令) が無線送信され、これを受信した本体機がその受信信号 中に含まれる認証コードが予め本体機に設定されている 認証コードに対応していることを確認した上で(即ち、 照合確認した上で)、所定の制御対象を制御するための 所定の出力(例えば、車両ドアの解錠のための制御信号 出力)を行う構成、即ち、携帯機(この場合、送信機) から本体機(この場合、受信機)への一方向の通信のみ が行われる単方向通信式のものである。なお、上述した 携帯機のボタンなどの操作手段は、1個だけの場合もあ るし、複数設けられて複数の操作(例えば、車両ドアの 施解錠の他、トランクの解錠、エンジンの始動等) が可 能なものもある。

【0003】ところが、このような一般的な単方向通信 式のものでは、例えば図12(a)に示すように、車両 ドアの解錠を行う場合、使用者は必ず通信可能範囲(即 ち、本体機が搭載された車両周囲の所定範囲) に入って から携帯機を取り出してそのボタン等を操作する必要が あり、図のように手荷物等を持っている場合などには、 非常にめんどうな作業になる。そこで、例えば実開昭6 3-34262号公報には、携帯機の電源スイッチを入 れることで携帯機から継続的(連続的又は間欠的)に信 号(例えば解錠指令と認証コードを含むもの)が送信さ れる状態としておき、その状態で携帯機を携帯した使用 者が車両に接近し、通信可能範囲内に入って車両側の本 体機(受信機)がこの信号を受信すると、認証コードの 照合が行われ、その結果照合確認が行われれば(照合一 致であれば) 解錠動作が実行される装置が提案されてい る。この装置によれば、例えば図12(b)に示すよう

50

に、使用者が通信可能範囲外の任意の場所(この場合、 車両から離れた家の中)で携帯機のボタン等を事前に操 作して携帯しておけば、図のように手荷物等を持ったま までも、車両に近づくだけで解錠動作が自動的に実行さ れるので、見かけ上、通信可能範囲が実際よりも任意に 拡大することになり、利便性が格段に向上する。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかし、上述した公報 に開示されたような装置は、以下のような課題を有して いた。

- (1)携帯機が、一定期間連続又は間欠的に認証コードを含む信号を送信し続けるため、認証コードを含む重要情報を他人に盗まれる危険性が増えるという欠点がある。
- (2) また携帯機が、電源を入れてから常に信号を送信し続けるため、携帯機の搭載バッテリーの消耗が激しく、バッテリー寿命が短くなるか、十分なバッテリー寿命を得るためにバッテリーが大型化する問題がある。
- (3) さらに、上述したような解錠のための事前操作をした場合、使用者が車両等から相当離れた位置(通信可能範囲ぎりぎりの位置)に居る時点でも解錠動作が実行されてしまうため、使用者が車両近くに行き乗り込むまでの間に、車両又は車両搭載物の盗難の危険性があった。なお、上記(3)の問題は、通信可能範囲を単に狭くする(いわゆる通信距離を短くする)ことで、抑制できる。しかしこの場合には、遠隔操作(例えば遠距離からの施錠操作等)の利便性が悪化する弊害があり、解決策にならない。そこで本発明は、携帯機の事前の操作で前述のように見かけ上通信可能範囲を拡大できる制御装置であって、上述したような問題点が解消され、消費電力が少なく、防犯性が高く、使用者の利便性も高い制御装置を提供することを目的としている。

[0005]

【課題を解決するための手段】この出願の第1の発明に よる制御装置は、使用者が携帯可能な携帯機と、制御対 象を含む物に搭載、付設、又は接続され、前記携帯機と の間で無線通信を行って所定の携帯機であることを照合 確認した上で制御対象の所定の動作を実現するための制 御処理を実行する本体機とを有し、前記携帯機は、返信 可否状態を切り換える操作部を備え、前記操作部の操作 40 によって返信可能状態又は返信不能状態に切り換わり、 返信可能状態において、前記本体機から無線送信される リクエスト信号を受信することを条件として、当該携帯 機に予め登録された制御用認証コードを含むアンサー信 号を無線送信する機能を有し、前記本体機は、前記リク エスト信号を常時又は間欠的に無線送信し、前記アンサ 一信号を受信すると、前記アンサー信号に含まれる制御 用認証コードが当該本体機に予め登録された制御用認証 コードに対応しているか否かを判定し、この判定結果が 肯定的であれば前記照合確認がなされたとする機能を有 50

するものである。

【0006】この第1の発明によれば、前述の図12 (b) に示したような、制御対象の便利な操作が可能と なる。即ち、使用者が通信可能範囲外の任意の場所(本 体機との通信が不可能な場所)で、携帯機の前記操作部 を事前に操作して携帯機を前記返信可能状態として携帯 しておけば、手荷物等を持ったままでも、本体機側に近 づくだけで前記リクエスト信号の受信とアンサー信号の 送信が行われ、本体機でこのアンサー信号が受信されて 制御用認証コードの照合結果が一致すれば、制御対象の 所定の動作が自動的に実行される。このため、見かけ 上、通信可能範囲が実際よりも任意に拡大することにな り、利便性が格段に向上する。なお、携帯機を携帯した 使用者が、通信可能範囲内で前記操作部の操作を行った 場合には、上記信号の送受信や照合判定の動作が即座に 進行するので、従前のキーレスエントリー(前述した単 方向通信式のもの)と全く同様の操作も可能となる。し かも本装置では、携帯機の操作部の事前操作によって返 信可能状態になるだけであり、携帯機が信号の送信を行 うのは、一回の操作で通常一回だけ(前記リクエスト信 号に応えてアンサー信号を通常一回送信するだけ) であ って、前述の公報に示された従来の装置のように操作部 の操作後に継続的に重要な認証コードを含む信号を送信 しない。このため、重要な認証コード等の情報を他人に 盗まれる危険性が従来の装置よりも格段に減少し、ま た、携帯機の搭載バッテリーの消耗も僅かとなって、バ ッテリーの長寿命と小型化が実現できる。

【0007】ここで、「制御対象を含む物」は、制御対 象自体である場合も当然あり、また具体的には、例えば 車両などの乗物、機械、機器、建造物又は設備などがあ り得る。また、「制御対象の所定の動作」としては、車 両ドアの施解錠動作に限られず、各種の具体例があり得 る。例えば、乗物の搭載物や付帯物の動作や起動或いは 起動の許可設定などがあり得る。ここで、乗物の搭載物 や付帯物としては、例えば、2輪車用盗難防止装置や、 エンジンやモータ等の駆動源、トランスミッションなど の駆動機構、エアコン、オーディオ、ナビゲーションシ ステム、照明等があり得る。このうち、例えば駆動源や 駆動機構については、本発明が適用されて照合確認が必 要となれば、第3者が容易に稼働操作(例えば、エンジ ン始動操作)できなくなるため、特に乗物自体の盗難防 止に役立つ。また、建物のドアやシャッター、金庫等の 施解錠動作等もあり得る。また、「返信可能状態」と は、前記リクエスト信号を受信し、これに対して前記ア ンサー信号を送信することができる状態であり、携帯機 の全機能が有効となっている単なる電源オン状態或いは 起動状態も含まれる。また、「返信不能状態」には、前 記リクエスト信号を受信できない状態(受信機能自体が 働いていない状態や、ソフト的にリクエスト信号の受信 が無効とされた状態含む)であって、結果的に前記アン

20

30

サー信号を送信することができない状態、或いは、前記 リクエスト信号を受信することはできるが、これに対す る前記アンサー信号を送信することができない状態(送 信機能自体が働いていない状態や、ソフト的にアンサー 信号の送信が禁止された状態含む)、などがあり得る。 また、「返信不能状態」には、携帯機の全機能が無効と なっている単なる電源オフ状態或いは停止状態 (いわゆ るスリープ状態など)も含まれる。また、「返信可否状 態を切り換える操作部」とは、携帯機の状態を上記返信 可能状態又は返信不能状態に切り換えるための操作部で あり、操作指令用と共用でもよい。また携帯機は、不用 意に認証コードを含むアンサー信号を送信しないよう に、或いはさらに消費電力を節約するため、例えば、前 記アンサー信号の送信後(その直後又は所定時間経過後 等) に返信不能状態に自動復帰する構成とするのが好ま しい。なお、上述したような携帯機や本体機の機能は、 例えばマイクロコンピュータを含む制御回路により実現 される。

【0008】また、第1の発明の好ましい態様は、前記 携帯機又は使用者の前記本体機又は前記物に対する接 近、後退、又は相対移動、或いは、前記制御対象の所定 の動作に関連する使用者又は前記物の動作を検出する検 出手段をさらに有し、前記本体機が、前記照合確認をし た上で、前記検出手段の検出結果に基づいて前記制御処 理を実行するものである。即ち、前記検出手段の検出結 果が前記制御処理実行のトリガ(きっかけ)となってい て、照合確認がなされても、前記検出手段の検出結果に よっては前記制御処理を実行しない。このような構成で あると、前記操作部の事前操作をして携帯機を携帯した 使用者が本体機側に接近して通信可能範囲に入っても、 前記リクエスト信号とアンサー信号の送受信と前記照合 確認が行われるだけで、制御対象の所定の動作が実行さ れず、上記検出手段により例えば使用者の前記物(例え ば、車両) への接近が検出されてはじめて所定の動作が 実行される。このため、上記使用者が通信可能範囲に入 っただけで、前記物から相当離れているのに(或いは使 用者の操作意志が明確でないのに)、所定の動作が実行 されてしまうことによる不具合が回避できる。例えば、 前記制御対象が車両ドアの錠装置であり、前記所定の動 作がその解錠動作である場合には、使用者が車両近くに 行き乗り込むまでの間に、解錠動作が自動的に行われて しまって、車両又は車両搭載物が盗まれてしまうなどの 危険性を格段に低減できる。なおここで、上記検出手段 は、後述するように使用者の身体を検出するセンサ(例 えば、磁気式又は光学式の近接センサ)であってもよい し、前記物としての車両のドアノブの作動状態を検出す るセンサであってもよい。

【0009】また、この出願の第2の発明は、前記第1 の発明において、前記本体機が、前述した検出手段の検 出結果に基づいて前記リクエスト信号を送信する構成で 50

ある。即ち、前記検出手段の検出結果をトリガとして前 記リクエスト信号を送信する構成である。この構成で も、前記操作部の事前操作をして携帯機を携帯した使用 者が本体機側に接近して通信可能範囲に入っても、前記 リクエスト信号が送信されていないので、やはり制御対 象の所定の動作が実行されず、上記検出手段により例え ば使用者の前記物(例えば、車両)への接近が検出され てはじめて所定の動作が実行される。このため、上記使 用者が通信可能範囲に入っただけで、前記物から相当離 れているのに(或いは使用者の操作意志が明確でないの に)、所定の動作が実行されてしまうことによる不具合 が回避できる。また、この場合には、前記検出手段によ るトリガが成立したときだけ、前記リクエスト信号が送 信され、このようなトリガのない状態においては、リク エスト信号が送信されない。このため、本体機の消費電 力を格段に低減できるし、さらに、携帯機がないのに車 両から送信されているリクエスト信号を読み取るリクエ スト信号の盗難も防止できる利点もある。但し、この熊 様の場合には、前述したようなトリガが成立して初め て、リクエスト信号やアンサー信号の送受信、またそれ に伴う照合確認が実行されるため、トリガ成立から制御 対象の所定の動作が実行されるまでの遅延時間がその分 増加する。したがって、このような遅延時間を最小限に するという観点からは、前述したように前記検出手段を トリガとして制御対象の所定の動作を実行する態様(通 信可能範囲に入ったときに照合確認までの動作が実行さ れる構成)が優れている。

【0010】なお、前記リクエスト信号には、前記制御 用認証コードとは異なるリクエスト用認証コードが含ま れ、前記リクエスト信号を受信した携帯機が、このリク エスト信号に含まれる前記リクエスト用認証コードが当 該携帯機に予め登録されたリクエスト用認証コードに対 応しているか否かを判定し、この判定結果が肯定的であ ることをさらなる条件として、前記アンサー信号の無線 送信を実行する構成としてもよい。このような構成であ ると、同型の本体機を搭載した他車からのリクエスト信 号にいちいち反応して携帯機がアンサー信号を送信しな い利点が得られる。また、このリクエスト用認証コード が前記制御用認証コードとは異なることで、制御対象に 対する第3者の不正行為(例えば、車両の盗難など)に 直結する前記制御用認証コードの盗難が信頼性高く防止 できる。

【0011】また、この出願の第3の発明は、携帯機 が、やはり返信可否状態を切り換える操作部を備え、前 記返信可能状態において、本体機から無線送信される第 1リクエスト信号を受信することを条件として、第1ア ンサー信号を無線送信し、さらにこの第1アンサー信号 を無線送信した後に、本体機から無線送信される第2リ クエスト信号を受信することを条件として、当該携帯機 に予め登録された制御用認証コードを含む第2アンサー

信号を無線送信する機能を有し、一方本体機が、通信可能範囲が比較的広い第1通信仕様で、前記第1リクエスト信号を常時又は間欠的に無線送信し、前記第1アンサー信号を受信することを条件として、通信可能範囲が前記制御対象近傍の比較的狭い範囲に限定される第2通信仕様に切り換えた上で、前記検出手段の検出結果に基づいて前記第2リクエスト信号を無線送信し(即ち、前記検出手段の検出結果をトリガとして前記第2リクエスト信号を送信し)、さらにこの第2リクエスト信号の送信後に前記第2アンサー信号を受信すると、この第2アン 10サー信号に含まれる制御用認証コードが当該本体機に予め登録された制御用認証コードに対応しているか否かを判定し、この判定結果が肯定的であれば前記照合確認がなされたとする機能を有するものである。

【0012】この第3の発明の装置によれば、やはり前述の図12(b)に示したような、操作部の事前操作に基づく便利な操作が可能となり、第1の発明と同様の効果が得られる。しかもこの場合には、前記第1通信可能範に対応する第1通信可能範囲(本体機側第1通信可能範囲)外の任意の場所で携帯機の事前操作をした使用者

(携帯機を携帯した使用者) が制御対象に接近する際、 まず第1通信可能範囲内に入ったところで、第1リクエ スト信号や第1アンサー信号の送受信(第1回通信)が 行われる。その後、通信可能範囲が比較的狭い第2通信 仕様に切り換えられ、使用者がこの第2通信仕様に対応 する第2通信可能範囲(本体機側第2通信可能範囲)に 入り、さらに前記検出手段による所定のトリガが成立し た時点で、第2リクエスト信号や第2アンサー信号の送 受信(第2回通信)と少なくとも制御用認証コードの照 合とが行われる。そして、これら2段階の通信と少なく とも制御用認証コードの照合確認がなされた上で、初め て使用者が希望する所定の動作が実行される。このた め、制御対象の所定の動作を第3者が不正に実行するた めには、少なくとも複数の情報(前記第1アンサー信 号、及び前記制御用認証コードを含む前記第2アンサー 信号)を盗む必要があり、より困難となる。またこの場 合、制御対象の所定動作を行うための最終的な照合確認 の重要なコード(即ち、第2アンサー信号に含まれる制 御用認証コード)は、通信可能範囲の狭い第2通信可能 範囲の設定でしか送信されないため、この重要なコード 40 を第3者が不正に受信することは極めて困難となってい る。したがって、本形態例によれば、使用者の利便性を 高度に確保した上で、防犯性がさらに向上するという優 れた効果が得られる。

【0013】また、この出願の第4の発明は、携帯機が、やはり返信可否状態を切り換える操作部を備え、前記返信可能状態において、本体機から無線送信される第1リクエスト信号を受信することを条件として、第1アンサー信号を無線送信し、さらにこの第1アンサー信号を無線送信した後に、前記本体機から無線送信される第50

2リクエスト信号を受信することを条件として、当該携 帯機に予め登録された制御用認証コードを含む第2アン サー信号を無線送信する機能を有し、一方本体機が、通 信可能範囲が比較的広い第1通信仕様で、前記第1リク エスト信号を常時又は間欠的に無線送信し、前記第1ア ンサー信号を受信することを条件として、通信可能範囲 が前記制御対象近傍の比較的狭い範囲に限定される第2 通信仕様に切り換えた上で、前記第2リクエスト信号を 連続的又は間欠的に無線送信し(少なくとも、前記第2 アンサー信号が受信されるまで送信し続け)、さらにこ の第2通信仕様に切り換えた状態で前記第2アンサー信 号を受信すると、この第2アンサー信号に含まれる制御 用認証コードが当該本体機に予め登録された制御用認証 コードに対応しているか否かを判定し、この判定結果が 肯定的であれば前記照合確認がなされたとするものであ る。この第4の発明の装置によれば、やはり前述の図1 2 (b) に示したような便利な操作が可能となり、第3 の発明と同様の効果も得られる。しかもこの場合には、 第3の発明と異なり、所定のトリガの成立がなくても、 使用者が第2通信可能範囲(本体機側第2通信可能範 囲)に入ったところで、第2回通信と少なくとも制御用 認証コードの照合とが行われる。このため、より円滑な 制御動作が可能となる。なお、通信可能範囲には、本体 機から送信された信号を携帯機が受信できる本体機側通 信可能範囲(本体機のアンテナを中心として広がる位置 範囲)と、携帯機から送信された信号を本体機が受信で きる携帯機側通信可能範囲(携帯機のアンテナを中心と して広がる位置範囲)とがあるが、本明細書で特に区別 していない場合には、前者(本体機側通信可能範囲)を 意味する。

【0014】また、上記第3の発明と第4の発明の好ましい態様としては、携帯機が、通信可能範囲が比較的広い第1通信仕様で、前記第1アンサー信号の無線送信を行い、通信可能範囲が比較的狭い第2通信仕様で、前記第2アンサー信号の無線送信を行う構成とするのがよい。即ち、携帯機側通信可能範囲についても、車載機側通信可能範囲の切り換えに対応して、狭くなる方向に変更される構成である。このような構成であると重要度の高い第2アンサー信号が、携帯機側通信可能範囲の狭い範囲の設定でしか送信されないため、この第2アンサー信号についても第3者が不正に受信することは極めて困難となる。したがって、防犯性の向上にさらに貢献できる。

【0015】また、上記第3の発明と第4の発明の別の好ましい態様としては、前記第1リクエスト信号に、前記制御用認証コードとは異なるリクエスト用認証コードを含ませ、前記第1リクエスト信号を受信した携帯機において、この第1リクエスト信号に含まれる前記リクエスト用認証コードと当該携帯機に予め登録されたリクエスト用認証コードとの照合判定を実行し、この判定結果

が肯定的であることをさらなる条件として、前記第1ア ンサー信号の無線送信を実行する構成がある。或いは、 前記第1アンサー信号に、前記制御用認証コードとは異 なるアンサー用認証コードを含ませ、前記第1アンサー 信号を受信した本体機において、この第1アンサー信号 に含まれる前記アンサー用認証コードと当該本体機に予 め登録されたアンサー用認証コードとの照合判定を実行 し、この判定結果が肯定的であることをさらなる条件と して、前記第2リクエスト信号の無線送信を実行する構 成でもよい。このような構成であると、第3者が不正な 操作をするために入手する必要がある認証コードがさら に増加するので、著しく防犯性が高まる。また、このリ クエスト用認証コードやアンサー用認証コードが前記制 御用認証コードとは異なることで、制御対象に対する第 3者の不正行為(例えば、車両の盗難など)に直結する 前記制御用認証コードの盗難が信頼性高く防止できる。 また、同型の他の本体機からの第1リクエスト信号にい ちいち反応して携帯機が第1アンサー信号を送信しない といった利点も得られる。

【0016】また、本出願の各発明の制御装置におけ る、前記物が乗物(例えば、自動車、小型飛行機等)で あって、前記制御対象が乗物のドアの施錠又は解錠を行 う錠装置であり、前記制御処理が、前記錠装置の施錠動 作又は解錠動作を実現する制御信号出力であってもよ い。この場合、乗物の施解錠システム(即ち、いわゆる エントリーシステム) において本発明の前述の効果(防 犯性の向上、消費電力低減など)を発揮することができ る。

[0017]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。 (第1形態例) まず、第1形態例について説明する。本 形態例は、図1(b)に示すよな例えば2ドアタイプの 車両1のエントリーシステムの制御装置に本発明を適用 した例である。この装置は、図1(a)に示すように、 携帯機10と、車両1に搭載した本体機20 (周辺機器 としてのアンテナやセンサ類含む)とよりなる。携帯機 10は、所定の通信用周波数(例えばUHFバンド内の 周波数)で信号を無線通信するための携帯機側通信手段 (図示省略)と、少なくとも認証コード(IDコード、 又は鍵コードなどとも呼ばれる)を記憶する携帯機側記 憶手段(図示省略)と、携帯機全体の制御や必要な情報 処理を行うマイクロコンピュータを含む制御回路(図示 省略)と、内蔵電池と、この内蔵電池の電力を電力消費 要素(前記携帯機側通信手段や前記制御回路など)に供 給する電源回路(図示省略)などを、内部に備える。ま た、この携帯機10の操作表面には、押しボタン式の操 作部である施錠用スイッチ11と解錠用スイッチ12 (図1(b)に示す)とが設けられている。また、図1

動源であるドアロックアクチュエータを示す。

12

【0018】ここで、前記携帯機側通信手段等の詳細構 成については、本発明は特に限定されず、少なくとも公 知の各種構成が採用できるので、特に説明しない。主要 な要素の概要を説明すると、前記携帯機側通信手段は、 アンテナと、このアンテナを介して所定の通信用周波数 で無線通信するための回路(変調回路や復調回路、或い は発信回路等)などを備えるものである。また制御回路 は、CPU、ROM、RAMや入出力回路を備える。ま た、携帯機側記憶手段は、認証コードを記憶する書き込 み消去可能な不揮発性のメモリ(例えば、E² PRO M)を有する。また、前記電源回路は、必要な電圧変換 や電圧の安定化処理等を行う回路を有するものである。 なおこの場合、例えばこの電源回路には、携帯機10全 体の電源供給(或いは主要な電源供給)をオンオフする 電源制御手段(スイッチング素子や電磁リレー又は半導 体リレー等よりなるもの)が設けられ、制御回路の制御 指令(スリープ指令)によってこの電源制御手段が携帯 機10全体の電源(或いはメイン電源のみ)をオフにす ると、携帯機10全体の稼働が停止して消費電力がゼロ (又はほぼゼロ) になるいわゆるスリープ状態(本発明 の返信不能状態に相当)となる構成になっている。ま た、このスリープ状態において、操作部(この場合、施 錠用スイッチ11又は解錠用スイッチ12)が操作され ると、前記電源制御手段が駆動されて携帯機10全体の 電源供給(或いは主要な電源供給)がオンして携帯機1 0が起動し、前記スリープ指令が再度出力されるまで、 この起動状態(本発明の返信可能状態に相当)が維持さ れる構成となっている。

30 【0019】また、上記制御回路は、そのマイクロコン ピュータの動作プログラム設定等によって、以下のよう な処理動作を実行する機能を有する。即ち、施錠用スイ ッチ11又は解錠用スイッチ12が操作されて起動する と、図1(b)に示すように、本体機20から無線送信 されるリクエスト信号を前記携帯機側通信手段により受 信することを条件として、前記携帯機側記憶手段に予め 登録された施解錠制御に使用される認証コード(本発明 の制御用認証コードに相当し、以下、施解錠用認証コー ドという) と、スイッチの種類に応じた操作情報 (この 場合、施錠指令信号又は解錠指令信号) とを含むアンサ 一信号を前記携帯機側通信手段により無線送信する機能 を有する(これについては、詳細後述する)。なお、こ のアンサー信号が通信可能範囲内で送信され、これらが 本体機20で受信されると、本体機20の制御機能で照 合確認がなされた上で車両1のドアを即座に施錠又は解 錠する動作が実行される。即ち、携帯機10と本体機2 0とよりなる本形態例の制御装置は、一般的なキーレス エントリーシステムの制御装置(前述した単方向通信式 のもの)と同じ機能をも実現する構成となっている。 (a) において、符号31は、車両1のドア錠装置の駆 50

【0020】一方、本体機20は、図1(a)に示すよ

うに、コントロールユニット21と、アンテナ22と、 ドアノブセンサ26,27などのセンサ類とを備える。 アンテナ22は、例えば車両1の室内(例えば窓の近 く)に設けられたコイルアンテナである。なお、この本 体機側アンテナは、必ずしも一つに限らず、室内の複数 箇所や、車両内外に複数設けてもよい。また、車両の外 (例えば、ドアミラー内) のみに設けてもよい。また、 本体機がドア施解錠(キーレスエントリ)制御以外の機 能(例えば、エンジン等の始動を照合確認した上で許可 するいわゆるイモビライザとしての機能)を有する場合 には、その機能専用のアンテナが室内等に別個に設けら

れていてもよい。

【0021】ドアノブセンサ26,27は、車両1のド アノブ2を操作するためにこのドアノブ2又はその付近 に接近した使用者の身体(例えば指Y)を検出する近接 センサである。具体的には、例えばドアノブセンサ27 は、図2(a)に示すように、発光部27aと受光部2 7 b を備え、これらの間で送受信される光ビームが遮ら れることで出力が変化する光学式のものでよい。また或 いは、図2(b)に示すように、反射波の受信状態に基 づいて検出する光学式のものであってもよい。なお、上 記ドアノブセンサ26,27やは、後述するように、ド アの施錠又は解錠動作を制御するためのトリガ(図8~ 10のステップS7a, S1a, S40で判定される条 件)を形成するためのセンサ(本発明の検出手段)であ る。また、ドアノブセンサ26,27の代わりに、図3 (b) に示すようなドアノブ作動センサ29を設けても よい。ドアノブ作動センサ29は、ドアノブ2が引かれ ると検出信号を出力するなんらかのセンサである。

【0022】そして、コントロールユニット21は、C PU, ROM及びRAMを含むマイクロコンピュータよ りなる制御回路(図示省略)と、所定の通信用周波数で 信号を無線通信するための本体機側通信回路(図示省 略)と、認証コードを記憶する本体機側記憶手段(図示 省略)と、電源回路(図示省略)などを備える。ここ で、前記本体機側通信回路等の詳細構成については、本 発明は特に限定されず、少なくとも公知の各種構成が採 用できるので、特に説明しない。主要な要素の概要を説 明すると、前記携帯機側通信回路は、例えばアンテナ2 2 (或いは、前述した別個のアンテナ)を介して所定の 通信用周波数で無線通信するための回路(変調回路や復 調回路、或いは発信回路等)よりなるものである。また 制御回路は、CPU、ROM、RAMや入出力回路を備 える。また、本体機側記憶手段は、認証コードを記憶す る書き込み消去可能な不揮発性のメモリ(例えば、E´ PROM)を有する。また、前記電源回路は、車両1に 搭載されたバッテリーを入力電源として、必要な電圧変 換や電圧の安定化処理等を行う回路を有するものであ り、本体機20の電力消費要素に基本的に常に電源供給 を行っている。

14

【0023】また、上記制御回路は、そのマイクロコン ピュータの動作プログラム設定等によって、以下のよう な処理動作を実行する機能を有する。即ち、基本的に は、図1(b)に示すように、リクエスト用認証コード (好ましくは、ドアの施解錠制御を行う施解錠用認証コ ードとは異なるもの)を含むリクエスト信号を前記本体 機側通信回路により無線送信し、携帯機10から前記ア ンサー信号を前記本体機側通信回路により受信すると、 前記アンサー信号に含まれる施解錠用認証コードが前記 本体機側記憶手段に予め登録された施解錠用認証コード に対応しているか否かを判定し、この判定結果が肯定的 であれば照合確認がなされたとして、アンサー信号に含 まれる操作情報に応じた所定の制御処理を実行する機能

を有する(詳細後述する)。 【0024】次に、本制御装置の特徴的な動作例を、そ のための携帯機10や本体機20の制御処理内容ととも に説明する。図7は、本制御装置の動作の流れを示すフ ローチャートである。まず、本体機20の処理(コント ロールユニット21の制御回路の処理)によって、前述 のリクエスト用認証コードを含むリクエスト信号が、図 4 (a) に示すように、例えば間欠的に送信される (ス テップS1)。なお、この動作例の場合には、このリク エスト信号の送信は、トリガ(動作のきっかけとなる条 件)を必要とせず、本体機20に電源が供給されて本体 機20が起動している限り、無条件に継続的に行われ る。このため、認証コード盗難に対する防犯性確保のた めに、前記リクエスト用認証コードは、施解錠制御に使 用される認証コードとは異なるものとするべきである。 前記リクエスト用認証コードが、施解錠用認証コードと 異なるものであれば、例えば図4(a)に示すような他 の無線機Mによって、このリクエスト用認証コードが盗 難されても実害が少ない(即座に車両の盗難等につなが るものでない)からである。なお、このリクエスト用認 証コードは、同型の本体機を搭載した他車からのリクエ スト信号にいちいち反応して携帯機がアンサー信号を送 信しないようにするためのものであり、リクエスト信号 に含ませることが好ましいが、必ずしも必須ではないこ とはいうまでもない。次に、携帯機10の前記操作部 (この場合、施錠用スイッチ11又は解錠用スイッチ1 2) が操作されることで、なんらかの制御動作のための 通信が可能な状態になる(ステップS2)。即ち、携帯 機10は、通常は前記スリープ状態(返信不能状態)で

あり、前記リクエスト信号が受信可能な通信可能範囲に 位置していても、これを受信してアンサー信号を返信す ることが不可能な状態にあるため、この状態では照合確 認等のための通信が不可能である。いいかえると、なん らの制御動作もなされずに、本体機20が一方的にリク エスト信号を間欠送信している状態が継続するだけであ る。しかし、前記操作部が操作されると、携帯機10の 前述した電源制御手段の動作によって携帯機10が起動

し、この起動状態では、リクエスト信号の受信とこれに対するアンサー信号を送信することが可能な状態(受信待ちセット状態;本発明の返信可能状態に相当)となる。なお本形態例では、前記操作部の操作が起動指令と操作指令を兼ねていて、例えば携帯機10の制御回路が起動時に操作された操作部の種類(この場合、施錠用スイッチ11が操作されたのか、或いは解錠用スイッチ12が操作されたのかの情報)を読み取って操作情報として記憶する構成となっている。

【0025】次いで、携帯機10が、図4(b)に示す 10 ように自車(対応する本体機20が搭載された車両1) の通信可能範囲に入って(或いは、予め入っていて)、 リクエスト信号を受信すると、携帯機10の制御回路 が、このリクエスト信号に含まれるリクエスト用認証コ ードを携帯機側記憶手段に記憶されているリクエスト用 認証コードと比較照合し、一致しているか否か判定する (ステップS3, S4)。なおここで、携帯機10がリ クエスト信号を受信しなければ、動作はいつまでも先に 進まないので、携帯機10が起動した後、リクエスト信 号を受信しないまま設定された受信待ち時間(例えば、 数分~数十分)を経過すると、その制御回路の処理で、 前記操作情報の記憶を消去してスリープ状態に戻る構成 とするのが好ましい。このようにすれば、携帯機10の 操作部が不用意に操作された場合や、操作部の操作後に 使用者が車両への乗り込み動作(接近動作)等を取りや めた場合に、自動的に通常状態(この場合スリープ状 態)に戻って、長時間携帯機10が起動し続けることに よる電池の消耗や、携帯機10が通信可能範囲に入った 時に突然に以前の操作が後になって働いてしまい不用意 に解錠動作等が実行される不具合が回避できる。そし て、上記リクエスト用認証コードの照合結果が一致であ れば、携帯機10の制御回路が、前記操作情報や施解錠 用認証コードを含むアンサー信号を送信する処理を実行 し(ステップS5)、照合結果が不一致であれば、同制 御回路が前記スリープ指令を出力して携帯機10が前記 スリープ状態に戻る(即ち、全体の動作としては前記ス テップS1に戻る)。但し、一回の照合不一致でスリー プ状態に戻る構成であると、操作部の操作後自車の通信 可能範囲に入る前に他車のリクエスト信号を一回受信し ただけで、操作部の操作が結果的に無効になってしまう ので、ここでは、照合結果不一致のリクエスト信号を複 数回受信すると、前記操作情報の記憶を消去してスリー プ状態に戻る構成としてもよい。或いは、照合結果が不 一致の場合には、ステップS3に戻って動作を繰り返 し、前記受信待ち時間が経過するまでは、携帯機10が 何度でもリクエスト信号を受け付けるような態様もあり 得る。

【0026】その後、上述したように送信されたアンサー信号は、通信可能範囲内からの送信であるため、携帯機10の送信出力の異常低下などの故障がなければ当然 50

に本体機20で受信され、このアンサー信号を受信した 本体機20の制御回路は、受信したアンサー信号に含ま れている施解錠用認証コードと本体機側記憶手段に記憶 されている施解錠用認証コードとを比較照合し、一致し ているか否か判定する(ステップS6)。そして、一致 であれば、アンサー信号に含まれている操作情報を読み 取って(ステップS7)、この操作情報に対応する操作 対象の所定の動作を実現する制御処理を実行する(ステ ップS8)。この場合具体的には、携帯機10の起動時 に操作された操作部が施錠用スイッチ11であれば、ド アロックアクチュエータ31に施錠動作を指令する制御 信号出力を実行する。また、解錠用スイッチ12であれ ば、ドアロックアクチュエータ31に解錠動作を指令す る制御信号出力を実行する。なお、携帯機10は前記ア ンサー信号の送信(ステップS5)を実行した後、いず れかの時点でスリープ状態に戻る必要があるが、このス リープ状態への復帰は、携帯機10の制御回路の制御 で、例えば前記アンサー信号送信の直後(又は、前記設 定時間経過後)のタイミングに行われる構成とすればよ い。或いは、本体機20の制御回路が、例えばアンサー 信号を受信した後に(又はステップS8の制御動作終了 後に)携帯機10に対してスリープ状態への復帰を指令 する信号を送信する構成とし、この信号を携帯機10が 受信すると、携帯機10の制御回路の制御で前記スリー プ指令が出力されて携帯機10が前記スリープ状態に戻 る構成でもよい。

【0027】以上説明したような本形態例の装置によれ ば、前述の図12(b)に示したような、車両1の錠装 置の便利な操作が可能となる。即ち、本装置によって も、例えば図12(b)に示すように、使用者が通信可 能範囲外の任意の場所(この場合、車両から離れた家の 中)で携帯機10の前記操作部を事前に操作して携帯し ておけば、図のように手荷物等を持ったままでも、車両 に近づくだけで例えば解錠動作が自動的に実行されるの で、見かけ上、通信可能範囲が実際よりも任意に拡大す ることになり、利便性が格段に向上する。なお、携帯機 10を携帯した使用者が、通信可能範囲内で前記操作部 の操作を行った場合には、前述したステップS1~S8 までの動作が即座に進行するので、従前のキーレスエン トリー(前述した単方向通信式のもの)と全く同様の操 作も可能となる。しかも本装置では、携帯機の操作によ って起動状態(返信可能状態)になるだけであり、携帯 機10が信号の送信を行うのは、一回の操作で通常一回 だけ(前記アンサー信号を通常一回送信するだけ)であ って、前述の公報に示された従来の装置のように継続的 に重要な認証コードを含む信号を送信しない。このた め、重要な認証コードを他人に盗まれる危険性が従来の 装置よりも格段に減少し、また、携帯機の電池等の消耗 も僅かとなって、バッテリーの長寿命と小型化が実現で きる。特に本形態例の場合には、通常状態では携帯機1

ればよい。

18

0が前述したようなスリープ状態となっていて、ほとんど電力消費がないので、バッテリーの長寿命化により貢献できる。

【0028】 (第2形態例) 次に、第2形態例について 説明する。本形態例は、図8に示すように、第1形態例 における本体機20の制御処理動作の内容を一部変更し たものである。なお、ハード構成その他の第1形態例と 同構成の部分については、重複説明を省略する(以下、 同様)。即ちこの場合、本体機20の制御回路の制御処 理内容は、前記アンサー信号を受信して施解錠用認証コ ードの照合確認をしても、所定の制御処理(即ち、ステ ップS8の動作)を即座かつ無条件には実行せず、例え ば前述したドアノブセンサ26又は27 (検出手段) に よる指Yの検出信号出力がなされて初めて(即ち、所定 のトリガが成立することをさらなる必要条件として)ス テップS8の動作を実行する処理手順となっている(図 8のステップS7aが追加されている)。なお詳細に は、前記ステップS7の動作まで進行していても、ステ ップS7aの所定のトリガが長時間成立しなければ、例 えば所定の設定時間が経過した時点で、本体機20の制 御回路が、受信したアンサー信号の操作情報を無効とし て (例えば、所定のメモリエリアから削除して)、通常 状態(単にリクエスト信号を間欠的に出力しているだけ の状態) に復帰する処理を行うなどの構成とする必要が ある。

【0029】本形態例の制御装置では、第1形態例の効 果に加えて以下の利点がある。即ち、前述したような解 錠のための事前操作をした場合に、使用者が車両近くに 行き乗り込むまでの間に、車両又は車両搭載物が盗まれ てしまうなどの危険性を格段に低減できる。というの は、この場合、通信可能範囲から外れた遠方で解錠のた めの事前操作(即ち、解錠用スイッチ12の操作)がな されて、その携帯機10を携帯した使用者が自車に近づ いて通信可能範囲に入った時点では、前述のステップS 7までの制御動作(第3者にはその進行が分からない動 作)が進行するのみで、解錠動作自体はまだ行われな い。そして、図5(a)に示すように、その使用者Aが 自車に搭乗しようとして、ドアノブ2の近傍に手を近づ けるか、又はドアノブ2に手をかけると(或いはドアノ ブ2を引くと)、前述したドアノブセンサ26又は27 (或いはドアノブ作動センサ29)が前記トリガとなる 検出信号を出力するので、この時点で初めてステップS 8の制御処理(この場合、解錠動作を指令する制御信号 出力)が実行され、ドアの開動作の直前に解錠動作が実 行されることになる。したがって、例えばその車両1の 近くに潜んでいた第3者が、解錠動作時のロックノブの 動きや解錠動作音から解錠動作を察知して、持ち主が離 れているすきに車両1に乗り込んで盗み等を実行するこ とが事実上不可能となる。なおこの場合、使用者Aは、 事前に操作部を操作しておく以外は、なんら解錠のため の操作をすることなく、解錠されていたドアを開けるのと全く同じ動作で、図5(b)に示すように、施錠されていた車両1内に乗り込むことができるのは、第1形態例と同様である。

【0030】(第3形態例) 次に、第3形態例について説明する。本形態例は、図9に示すように、第1形態例における本体機20の制御回路の制御処理を一部変更したものである。即ちこの場合、本体機20の制御回路の制御処理内容は、所定のトリガが成立しなければ、前記リクエスト信号の送信を実行しない構成となっている(図9のステップS1aが追加されている)。なお詳細には、所定のトリガが成立すると、予め設定された所定時間が経過するまで、本体機20の制御回路の制御処理で、前記リクエスト信号が間欠的に送信される構成とす

【0031】本形態例の制御装置では、第2形態例と同 様の効果が得られる。即ちこの場合、通信可能範囲から 外れた遠方で解錠のための事前操作(即ち、解錠用スイ ッチ12の操作)がなされて、その携帯機10を携帯し た使用者が自車に近づいて通信可能範囲に入った時点で も、リクエスト信号が送信されていないので、携帯機1 0が起動して受信待ちセット状態になっているだけで、 その他の制御動作はなんら行われていない。そして、そ の使用者が自車に搭乗しようとして、ドアノブ2の近傍 に手を近づけるか、又はドアノブ2に手をかけると(或 いはドアノブ2を引くと)、前述したドアノブセンサ2 6又は27(或いはドアノブ作動センサ29)が前記ト リガとなる検出信号を出力するので、この時点で初めて ステップS1~S8の制御処理が実行され、ドアの開動 作の直前に信号の送受信と照合確認と解錠動作が実行さ れることになる。したがってやはり、第3者が、解錠動 作時のロックノブの動きや解錠動作音から解錠動作を察 知して、盗み等を実行することが事実上不可能となる。 また、本形態例では、前述したようなトリガが成立した ことを必要条件としてリクエスト信号の送信を行い、こ のようなトリガのない状態においては、リクエスト信号 が送信されない。このため、本体機20の消費電力を格 段に低減できるし、さらに、携帯機10がないのに車両 1から送信されている信号を読み取ってリクエスト用認 証コードを読み取る盗難も防止できる利点もある。但 し、本形態例の場合には、前述したようなトリガが成立 して初めて、リクエスト信号やアンサー信号の送受信、 またそれに伴う各認証コードの照合確認等が実行される ため、トリガ成立から所望の制御処理(上記例では、解 錠動作)が実行されるまでの遅延時間がその分増加す る。したがって、このような遅延時間を最小限にすると いう観点からは、前述した第2形態例の態様が優れてい

【0032】(第4形態例)次に、第4形態例について説明する。本形態例は、通信可能範囲の広さが切換可能

30

な構成とし、また携帯機10や本体機20の制御処理内 容を変更したものであり、他の構成は第1形態例と同じ である。まず、通信可能範囲の切換について説明する。 なお、通信可能範囲には、本体機20から送信された信 号を携帯機10が受信できる本体機側通信可能範囲(本 体機20のアンテナを中心として広がる位置範囲)と、 携帯機10から送信された信号を本体機20が受信でき る携帯機側通信可能範囲(携帯機10のアンテナを中心 として広がる位置範囲)とがあるが、ここでは両者が切 換可能となっている。まず、本体機側通信可能範囲は、 この場合、図6(a)に示すように、車両1から相当離 れた遠距離からの無線通信が通常どおり可能な第1通信 可能範囲(本体機側第1通信可能範囲)と、車両1の近 傍(この場合、特にドアの近傍)の比較的狭い第2通信 可能範囲(本体機側第2通信可能範囲)とが設定され、 各制御回路の制御によってこれらが切り換えられるよう になっている。また、携帯機側通信可能範囲は、上記本 体機側第1通信可能範囲内に携帯機1が位置する場合 に、携帯機10から送信された信号を本体機20が確実 に受信できる必要最小限の範囲 (携帯機側第1通信可能 20 範囲)と、上記本体機側第2通信可能範囲内に携帯機1 が位置する場合に、携帯機10から送信された信号を本 体機20が確実に受信できる必要最小限の範囲(携帯機 側第2通信可能範囲)とが設定され、各制御回路の制御 によってこれらが切り換えられるようになっている。通 信可能範囲のこのような切り換えは、周知のように、本 体機20又携帯機10の送信出力を変化させる、本体機 20又携帯機10のアンテナを変える(特性の異なる複 数のアンテナのうちいずれかを選択的に使用する)、或 いは、本体機20又携帯機10の受信感度を変化させる などによって実現できる。なお、本明細書では、上述し たような第1通信可能範囲を実現する本体機20又携帯 機10の通信仕様(送信出力、アンテナ特性、受信感度 等)を第1通信仕様と称し、上述したような第2通信可 能範囲を実現する本体機20又携帯機10の通信仕様を 第2通信仕様と称している。

【0033】次に、この第4 形態例の装置の特徴的な動作例を、そのための携帯機10 や本体機20 の制御処理内容とともに説明する。図10 は、この形態例の動作の流れを示すフローチャートである。まず、ステップS240 $1\sim S27$ では、前述の第1 形態例(図7)のステップ $S1\sim S7$ とほぼ同様の制御動作が実行される。但し、ステップS25 で、送信されるアンサー信号は、前記第1 形態例のアンサー信号とは異なり、施解錠用認証コードを含まない第1 アンサー信号である。この第1 アンサー信号は、同型の他の携帯機からのアンサー信号と区別するためのアンサー用認証コードを含み、この場合、前記操作部の操作に対応した操作情報も含む。また、ステップS26 では、本体機20 により、上記第2 アンサー信号の受信と、上記アンサー用認証コードの照合が行わ 50

れる。またここで、ステップS 2 1 で送信されるリクエスト信号は、後述するステップS 4 1 で送信される 2 回目のリクエスト信号(第 2 リクエスト信号)に対する 1 回目のリクエスト信号であり、本発明の第 1 リクエスト信号であり、本発明の第 1 リクエスト信号であり、本発明の第 1 リクエスト信号であり、本発明の第 1 リクエスト信号には、アンサー用認証コードは、第 1 アンサー信号には、上記アンサー用認証コードのようで認証 つードの照合確認を行わない態様)もあり得る。また、ステップS 2 1、S 2 3 におけるリクエスト信号(第 1 リクエスト信号)の送受信や、ステップS 2 5、S 2 6 におけるアンサー信号(第 1 アンサー信号)の送受信は、前述した第 1 通信仕様で行われる。

【0034】そして本形態例では、ステップS26にお ける上記アンサー用認証コードの照合結果が一致であれ ば、本体機20の制御回路は、前記第1アンサー信号に 含まれている操作情報を読み取り(ステップS7)、そ の後、通信可能範囲が車両1の近傍の比較的狭い範囲に 限定される前述の第2通信仕様に切り換えた上で、送信 待ち状態(即ち、後述のトリガが成立するのを待つ状 態)となる(ステップS28, S30)。一方、この際 携帯機10の制御回路は、前記第1アンサー信号を送信 した後の所定のタイミングで、やはり前述の第2通信仕 様に切り換えた上で、受信待ち状態(後述の第2リクエ スト信号の受信を待つ状態)となって待機する(ステッ プS28、S29)。なお、携帯機10の第2通信仕様 への切り換えは、携帯機10の制御回路が、前記第1ア ンサー信号の送信後に、例えば予め設定された所定時間 が経過したことを独自に判断して行ってもよいし、本体 機20が例えばステップS26の照合確認の後で、第1 アンサー信号を適正に受信したことを通知する報知信号 を送信する構成とし、携帯機10の制御回路が、この報 知信号を受信することで第2通信仕様への切り換えを実 行する態様でもよい。

【0035】その後、例えば前述したドアノブセンサ2 6又は27 (検出手段) による指Yの検出信号出力がな されると(即ち、所定のトリガが成立すると)、ステッ プS40, S41に示すように、本体機20の制御回路 の処理によって、2回目のリクエスト信号(第2リクエ スト信号) が連続的又は間欠的に無線送信される(後述 する第2アンサー信号が受信されるまで継続的に送信さ れる)。なお、この第2リクエスト信号は、例えば前述 した第1リクエスト信号と同じリクエスト認証コードを 含むもの(即ち、前記第1リクエスト信号と同じ信号) でもよいが、防犯性向上のためには、第2リクエスト信 号と異なるリクエスト認証コードを含むものとしてもよ い。次いで、例えば携帯機10を携帯した使用者Aが、 図6(b)に示すように自車(車両1)の第2通信可能 範囲に入って(或いは予め入っていて)、前記第2リク エスト信号を受信すると、携帯機10の制御回路が、こ

22

の第2リクエスト信号に含まれるリクエスト用認証コー ドを携帯機側記憶手段に記憶されている対応するリクエ スト用認証コードと比較照合し、一致しているか否か判 定する(ステップS42、S43)。なおここで、携帯 機10が第2リクエスト信号を受信しなければ、動作は 先に進まないので、携帯機10が例えば第1アンサー信 号を送信した後、第2リクエスト信号を受信しないま ま、設定された受信待ち時間(例えば、数分~数十分) を経過すると、その制御回路の処理で、前記操作情報の 記憶を消去してスリープ状態に戻る構成とするのが好ま しい。そして、上記リクエスト用認証コードの照合結果 が一致であれば、携帯機10の制御回路が、施解錠用認 証コードを含む第2アンサー信号を送信する処理を実行 し(ステップS44)、そうでなければ、ステップS4 1に戻って動作を繰り返し、前記受信待ち時間が経過す るまでは、携帯機10が何度でもリクエスト信号を受け 付ける。

【0036】その後、上述したように送信された第2ア ンサー信号は、第2通信可能範囲内(本体機側第2通信 可能範囲)からの送信であるため、携帯機10の送信出 力の異常低下などの故障がなければ当然に本体機20で 受信され、この第2アンサー信号を受信した本体機20 の制御回路は、受信した第2アンサー信号に含まれてい る施解錠用認証コードと本体機側記憶手段に記憶されて いる対応する施解錠用認証コードとを比較照合し、一致 しているか否か判定する(ステップS45)。そして、 一致であれば、ステップS27で確認された操作情報に 対応する操作対象の所定の動作を実現する制御処理を実 行する(ステップS46)。この場合具体的には、携帯 機10の起動時に操作された操作部が施錠用スイッチ1 1であれば、ドアロックアクチュエータ31に施錠動作 を指令する制御信号出力を実行する。また、解錠用スイ ッチ12であれば、ドアロックアクチュエータ31に解 錠動作を指令する制御信号出力を実行する。なお、携帯 機10は前記第2アンサー信号の送信(ステップS4 4) を実行した後、いずれかの時点でスリープ状態に戻 る必要があるが、このスリープ状態への復帰は、携帯機 10の制御回路の制御で、例えば前記第2アンサー信号 送信の直後(又は、前記設定時間経過後)のタイミング に行われる構成とすればよい。或いは、本体機20の制 御回路が、例えば第2アンサー信号を受信した後に(又 はステップS46の制御動作終了後に)携帯機10に対 してスリープ状態への復帰を指令する信号を送信する構 成とし、この信号を携帯機10が受信すると、携帯機1 0の制御回路の制御で前記スリープ指令が出力されて携 帯機10が前記スリープ状態に戻る構成でもよい。

【0037】以上説明したような本形態例の装置によれば、やはり前述の図12(b)に示したような、車両1の錠装置の便利な操作が可能となり、第1形態例と同様の効果が得られる。しかもこの場合には、図6(a)に 50

示すように、第1通信可能範囲(本体機側第1通信可能 範囲)外の任意の場所で携帯機10の事前操作をした使 用者Aが車両1に接近する際、まず第1通信可能範囲に 入ったところで、第1リクエスト信号や第1アンサー信 号の送受信とそれらに含まれるコードの照合(第1回通 信及び第1回照合)とが行われる。その後、通信可能範 囲が比較的狭い第2通信可能範囲に切り換えられ、図6 (b) に示すように、使用者Aが第2通信可能範囲(本 体機側第2通信可能範囲) に入り、さらにドアノブ2の 近傍に手を近づける等したところで(所定のトリガが成 立した時点で)、第2リクエスト信号や第2アンサー信 号の送受信とそれらに含まれるコードの照合(第2回通 信及び第2回照合)とが行われる。そして、これら2段 階の信号の送受信と照合確認がなされた上で、初めて使 用者Aが希望する制御処理(この場合、解錠動作又は施 錠動作)が実行される。このため、この車両1の施解錠 動作を第3者が不正に実行するためには、そのための前 記操作情報とともに、複数の異なる情報(この場合、少 なくとも前記アンサー用認証コードを含む第1アンサー 信号、及び前記施解錠用認証コードを含む第2アンサー 信号)を盗む必要があり、またトリガの必要性も承知し ていなければならず、極めて困難となる。またこの場 合、施解錠動作を行うための最終的な照合確認の重要な 信号(即ち、施解錠用認証コードを含む第2アンサー信 号)や、それを携帯機10から引き出すために必要な信 号(即ち、リクエスト用認証コードを含む第2リクエス ト信号)は、通信可能範囲の狭い第2通信可能範囲の設 定でしか送信されないため、これら重要なコードを第3 者が受信することは極めて困難となっている。したがっ て、本形態例によれば、使用者の利便性を高度に確保し た上で、防犯性が著しく向上するという優れた効果が得 られる。なおこの場合、携帯機10を携帯した使用者 が、第1通信可能範囲内で前記操作部の操作を行った場 合には、前述したステップS21~S30までの動作が 即座に進行し、その後使用者がドアノブ2の近傍に手を 近づけ等することでステップS40~S46までの動作 が即座に進行して、従前のキーレスエントリー(前述し た単方向通信式のもの)とほとんど変わらない操作が可 能となる。

【0038】(第5形態例)次に、第5形態例について説明する。本形態例は、前記第4形態例の変形であり、図11に示すように、前記第4形態例の制御処理内容(図10)を一部変更したものであり、他の構成は第4形態例と同じである。以下、この形態例の装置の特徴的な動作例を、そのための携帯機10や本体機20の制御処理内容とともに説明する。図11は、この形態例の動作の流れを示すフローチャートである。この場合、第4形態例の制御処理内容(図10)におけるステップS30、S40が削除され、ステップS41の代わりに設けられたステップS41aでは、所定のトリガの成立を待

24

たずに、本体機20の制御回路の処理によって、適正な第1アンサー信号を受信したことのみを条件として、2回目のリクエスト信号(第2リクエスト信号)が連続的又は間欠的に無線送信される(後述する第2アンサー信号が受信されるまで継続的に送信される)。なおこの場合、この第2リクエスト信号の送信は、例えば前述したステップS28の通信可能範囲切り換えの後に、即座に開始すればよい。

【0039】以上説明したような本形態例の装置によれ ば、やはり前述の図12(b)に示したような、車両1 の錠装置の便利な操作が可能となり、第4形態例と同様 の効果が得られる。しかもこの場合には、図6(a)に 示すように、第1通信可能範囲(本体機側第1通信可能 範囲)外の任意の場所で携帯機10の事前操作をした使 用者Aが車両1に接近する際、まず第1通信可能範囲に 入ったところで、第1リクエスト信号や第1アンサー信 号の送受信とそれらに含まれるコードの照合(第1回通 信及び第1回照合)とが行われる。その後、通信可能範 囲が比較的狭い第2通信可能範囲に切り換えられ、使用 者Aが第2通信可能範囲(本体機側第2通信可能範囲) に入ったところで、さらに第2リクエスト信号や第2ア ンサー信号の送受信とそれらに含まれるコードの照合 (第2回通信及び第2回照合)とが行われる。即ち、本 形態例の場合には、第4形態例と異なり、所定のトリガ の成立がなくても、使用者Aが第2通信可能範囲(本体 機側第2通信可能範囲)に入ったところで、第2回通信 及び第2回照合が実行される。このため、より円滑なエ ントリ動作が可能となる。

【0040】(他の形態例)なお、本発明は上記形態例 に限定されるものでなく、各種の変形や熊様があり得 る。例えば、上記形態例のような双方向通信による制御 処理動作に加えて、通常の単方向通信による制御処理動 作も可能なように構成することもできる。例えば、携帯 機に受信待ちセット状態(返信可能状態)とする受信待 ち用スイッチを施錠用スイッチや解錠用スイッチなどの 操作スイッチとは別個に設けて、単に施錠用スイッチや 解錠用スイッチが押された場合には、即座に前述のアン サー信号(又は第2アンサー信号)が単純に送信され て、従前のキーレスエントリー(前述した単方向通信式 のもの)と同じ操作が可能となるようにし、前述の図1 2 (b) のような使い方をする場合には、例えば上記受 信待ち用スイッチを押して一定時間(例えば、数秒)内 にさらに何れかの操作スイッチ(施錠用スイッチ又は解 錠用スイッチ)を押すと、携帯機が前述した受信待ちセ ット状態となる構成とすればよい。また、受信待ちセッ ト状態(本発明の返信可能状態であり、上記形態例の場 合には起動状態)となっていることを表示するLED表 示部などを携帯機10に設けて、使用者が受信待ちセッ ト状態になっていることを明確に意識できるようにして もよい。

【0041】また、本発明は車両ドアの施解錠に限られ ず、各種の制御対象や制御内容があり得ることは課題を 解決するための手段の欄で記述のとおりである。ちなみ に本発明は、携帯機と本体機間の無線通信により照合確 認を行った上でなんらかの制御を行う装置や設備であれ ば、車両のエントリーシステム等以外にも広く適用する ことができる。また、車両におけるその他の制御(エン ジン始動制御、エンジン始動許可制御)などに適用する こともできる。また、車両等のドアの錠装置の制御に本 発明を適用する場合でも、例えば解錠動作のみについて 本発明を適用してもよい(施錠動作については、例えば 従前のキーレスエントリーの方式のみとしてもよい)。 というのは、図12(b)に示すような使い方(事前操 作による制御動作)は、解錠の場合に特に有意義であ り、また防犯性の点でも特に解錠動作が重要だからであ る。また、携帯機10にはさらに複数のスイッチが設け られ、これに対応して各種の遠隔操作や図12 (b) に 示すような事前操作が可能な構成とされていてもよい。 例えば、トランクやエンジンルーム又は燃料補給口等の 開閉を遠隔操作するためのスイッチや、暴漢に襲われた ときなどに車両のクラクションを鳴らすためのパニック スイッチなどが、適宜設けられていてもよいことはいう までもない。また、制御対象の制御内容が一種類(例え ば錠装置の施解錠のみ)であるような場合には、操作部 が例えば一つの操作手段から構成され、操作情報の送信 や確認が特に行われない構成であってもよい。例えば、 上述した形態例のエントリーシステムにおいて、携帯機 10に操作スイッチが1個だけ設けられて、この操作ス イッチが操作されると、前述したような処理動作で照合 確認が行われた後、本体機20がドアの施解錠状態を判 定し、施錠状態であれば最終的な制御処理(図7のステ ップ8などの制御処理)として解錠制御を行い、解錠状 態であれば最終的な制御処理として施錠制御を行うとい った構成でもよい。また、図7に示すような制御動作の 場合(トリガを使用しない場合)には、ドアノブセンサ 26又は27などの検出手段は削除してもよい(不要で ある)ことはいうまでもない。

[0042]

【発明の効果】本発明の制御装置によれば、前述の図12(b)に示したような、制御対象の便利な操作が可能となる。即ち、使用者が通信可能範囲外の任意の場所(本体機との通信が不可能な場所)で、携帯機の前記操作部を事前に操作して携帯機を前記返信可能状態として携帯しておけば、手荷物等を持ったままでも、本体機側に近づくだけで前記リクエスト信号の受信とアンサー信号の送信が行われ、本体機でこのアンサー信号が受信されて制御用認証コードの照合結果が一致すれば、制御対象の所定の動作が自動的に実行される。このため、見かけ上、通信可能範囲が実際よりも任意に拡大することになり、利便性が格段に向上する。なお、携帯機を携帯し

25 た使用者が、通信可能範囲内で前記操作部の操作を行っ た場合には、上記信号の送受信や照合判定の動作が即座 に進行するので、従前のキーレスエントリー(前述した しかも本装置では、携帯機の操作部の事前操作によって

単方向通信式のもの)と全く同様の操作も可能となる。 返信可能状態になるだけであり、携帯機が信号の送信を 行うのは、一回の操作で通常一回だけ(前記リクエスト 信号に応えてアンサー信号を通常一回送信するだけ)で あって、前述の公報に示された従来の装置のように操作 部の操作後に継続的に重要な認証コードを含む信号を送 10 すフローチャートである。 信しない。このため、重要な認証コード等の情報を他人 に盗まれる危険性が従来の装置よりも格段に減少し、ま た、携帯機の搭載バッテリーの消耗も僅かとなって、バ ッテリーの長寿命と小型化が実現できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】制御装置の構成等を示す図である。

【図2】ドアノブセンサを示す図である。

【図3】ドアノブ作動センサ等を示す図である。

【図4】制御装置の動作を説明する図である。

【図5】制御装置の動作を説明する図である。

【図6】制御装置の動作を説明する図である。

*【図7】制御装置の制御動作内容(第1形態例)を示す フローチャートである。

【図8】制御装置の制御動作内容(第2形態例)を示す フローチャートである。

【図9】制御装置の制御動作内容(第3形態例)を示す フローチャートである。

【図10】制御装置の制御動作内容(第4形態例)を示 すフローチャートである。

【図11】制御装置の制御動作内容(第5形態例)を示

【図12】制御装置の使用例を従来と比較して説明する 図である。

【符号の説明】

10 携帯機

11 施錠用スイッチ(操作部)

12 解錠用スイッチ(操作部)

20 本体機

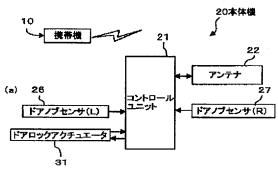
21 コントロールユニット

22 アンテナ

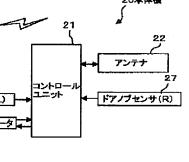
20 26, 27 ドアノブセンサ (検出手段)

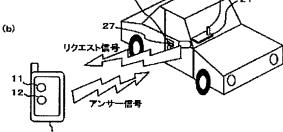
29 ドアノブ作動センサ (検出手段)

【図1】

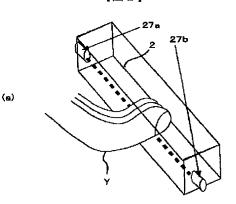


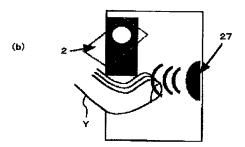


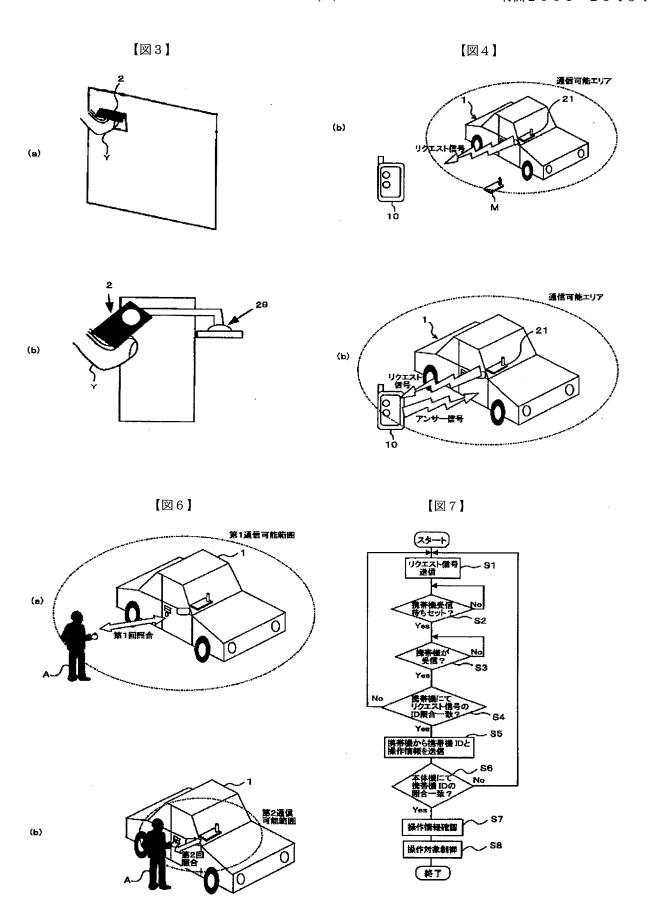


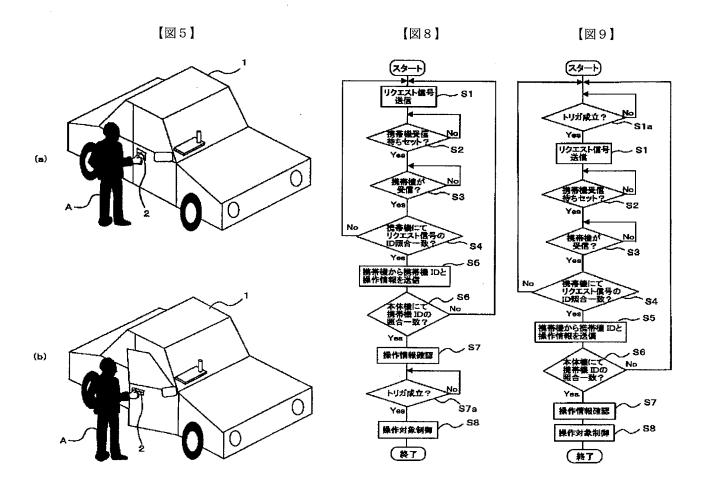


【図2】

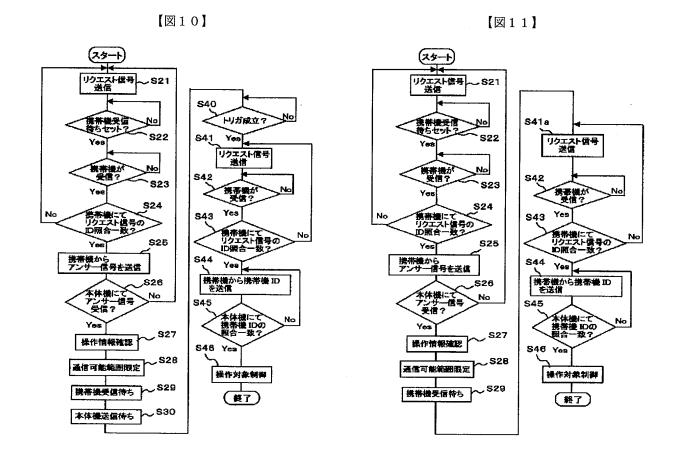








(a) 通信可能範囲 携帯機を 大ってから 特帯機を 操作 「 解験 操作 「 解験 操作しておき、あとは 車に対ってがけ 見かけ上の通信可能範囲は これだけ伸びることになる 現所機は 、パップに 入れたまま 3.60可能範囲 解験 環境 原数 現所機は スカーでは 東に対ってがけ 見かけ上の通信可能範囲は これだけ伸びることになる スカーでは スカーでは 東に対ってがけ スカーでは 、 ス



フロントページの続き

F ターム(参考) 2E250 AA21 BB08 BB25 BB35 DD06 FF23 FF24 FF27 FF36 HH01 JJ03 KK03 LL01 LL13 LL14 LL15 SS00 SS01 SS05 TT04 3G084 BA00 BA28 CA01 CA07 DA03 DA28 EA11 EB00 EB06 EB12 EC01 FA00 FA36